

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年9月14日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

【会社名】 H a m e e株式会社

【英訳名】 H a m e e C o r p .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水島 育大

【本店の所在の場所】 神奈川県小田原市栄町二丁目12番10号 S q u a r e O 2

【電話番号】 0465 - 22 - 8064

【事務連絡者氏名】 執行役員 富山 幸弘

【最寄りの連絡場所】 神奈川県小田原市栄町二丁目12番10号 S q u a r e O 2

【電話番号】 0465 - 42 - 9181

【事務連絡者氏名】 執行役員 富山 幸弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	自 2023年5月1日 至 2023年7月31日	自 2022年5月1日 至 2023年4月30日
売上高 (千円)	3,106,139	3,316,762	14,038,437
経常利益 (千円)	296,620	203,618	1,399,637
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	206,986	132,514	945,375
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	346,486	147,357	1,008,048
純資産額 (千円)	8,287,616	8,741,872	8,960,501
総資産額 (千円)	10,457,157	12,350,221	12,320,486
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	13.02	8.33	59.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	13.01	-	59.39
自己資本比率 (%)	78.3	70.0	72.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第26期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、6月の日銀短観によると大企業全産業のD I（業況判断指数）がプラス13と、前回調査（3月）から3ポイント増加するなど、一段と社会経済活動の正常化が進んだことが景況感の改善につながる一方で、円安やウクライナ情勢を背景に原材料価格やエネルギー価格の高騰による製造業等の業績悪化懸念は払拭されておらず、依然として先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

このような経営環境の下で、当第1四半期連結累計期間における当社グループのセグメントごとの経営成績は次のとおりとなりました。

#### a. コマースセグメント

##### (a) モバイルライフ事業

iPhone以外の機種向け商品や、市場トレンドを取り入れた新商品の開発スピードの向上に取り組むほか、有力IPとのコラボレーション企画など主力商品であるiFaceシリーズの拡販に注力する、という期初の計画にもとづき各種の施策を積極的に展開いたしました。具体的には5月にGoogle Pixel専用iFaceをリリースしたほか、人気キャラクターとiFaceのコラボ商品を発売。また、6月には人気のiFace Reflectionシリーズの新デザイン「Reflection Neo」を発売するなど、新商品の投入を継続的に行いました。これらの施策により、小売は引き続き伸び悩んだものの、卸販売の売上高は前年同期比10.1%増と回復傾向が見られました。

##### (b) ゲーミングアクセサリ事業

価格と性能面のバランスが評価され、前期において順調に販売が拡大いたしました。当第1四半期については競合他社製品との競争の激化が見られました。当該状況を打破すべくゲーミングモニターの新商品をリリースすると同時に、オリジナルのモニターアームなど新商品を投入してトップラインの向上に努めましたが、売上高は前年同期比4.6%減となりました。

##### (c) コスメティクス事業

2023年4月にTV番組で紹介されたことをきっかけに大躍進した前期第4四半期の好調さを維持しており、単月の売上高が1億円を超えるなど計画を上回る状態を継続しております。受注の集中によって前期末より在庫の欠品が生じ、6月中旬までバックオーダーを抱える形となりましたが、売上高は前年同期比13.3倍の317百万円と大幅に伸長いたしました。また、ECモールでの飛躍的な注目度の向上を背景に卸取引も増加しており、今後は化粧品製造販売業許可の取得による利益率の改善も見込めるため、モバイルライフ事業に次ぐ収益の柱として注力してまいります。

##### (d) グローバル事業

韓国市場、米国市場、中国市場ともにグループ外に対する売上高は増収（前年同期比17.3%増）となりましたが、商品ミックスの変化（売上原価率の高い商品の販売が増加していること）等に起因して売上総利益率が低下し減益となりました。

これらの結果、コマースセグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は2,537,599千円(前年同四半期比8.8%増)、セグメント利益(営業利益)は87,001千円(同45.5%減)となりました。

## b. プラットフォームセグメント

### (a) ネクストエンジン事業

前連結会計年度において認識した下記の経営環境の変化について、当第1四半期において大幅な改善は見られなかったものの、新規顧客の流入状況については回復の兆しが認められました。

#### ・ E C市場における構造変化

コロナ禍でE C業界へ進出する事業者が増加したものの、プレーヤー増加による競争環境の激化によって、ブランド力や財務的に余力のあるE C事業者と、そうでない事業者との間の格差が広がり、業界として二極化が進んだ。

#### ・ コロナ禍で進んだ消費行動の反動

コロナ禍で消費行動のデジタルシフトが進んだが、ワクチン接種の浸透、重症者数の減少などを背景にリアル店舗での消費が増大傾向にあることや、自粛期間を経てモノ消費からコト消費（旅行やイベントなど）にシフトする傾向が強まったこと等、デジタルシフトの反動が顕著になった。

#### ・ E C事業者の喫緊の経営課題のシフト

上記を背景に、E C事業者の経営上の優先課題がバックオフィス業務の効率化から、売上極大化及び利益の確保へシフトしており、各種の業務効率化サービスの導入意欲が一時的に減退していると考えられる。

2023年6月に実施したサービス価格の改定により、E C販売における流通額が小規模な事業者様への間口が広がると同時に、従量課金の基礎となる受注処理件数の増加が利用料金に反映しやすくなりました。特に基本利用料を月額10,000円から3,000円に引き下げたことで、無料契約の申込が増加したこともあり、契約獲得ペースに回復が見られ、当第1四半期の契約純増数は145社となりました。また、7月には月間の契約獲得数としては過去最高の142社を記録しております。

なお、前連結会計年度に引き続いてE Cから撤退する事例が一定数認められるため、当第1四半期の解約率は0.94%となりました。

これらを背景として、ネクストエンジン事業の売上高は前年同期比5.1%増となりました。

### (b) コンサルティング事業

前期第4四半期に引き続きコンサルタントのリソース確保という経営課題に継続的に取り組んでおり、コンサルタント不足に起因する売上の減少に加え、不足するリソースの外注化による外注費の増加や人件費の増加により、利益面についても減益となりました。当面は人員確保と基盤整備を優先課題として捉え、来期から成長回帰できるよう体制強化に注力いたします。

### (c) ロカルコ事業

例年安定した寄付を得られていた返礼品のメーカーが、ロカルコ事業の契約自治体より撤退したことに起因する売上高の減少を、他の契約自治体に対する付加価値向上施策（返礼品の提案、サイトの改善等）によりカバーすることに尽力しましたが、売上高は前年同期比5.7%減となりました。

引き続き既存契約自治体への付加価値提供と新規自治体との契約獲得に注力してまいります。

これらの結果、プラットフォームセグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は781,711千円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント利益(営業利益)は349,116千円(同8.1%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,316,762千円(前年同四半期比6.8%増)、営業利益は174,163千円(同29.9%減)、経常利益は203,618千円(同31.4%減)、一部の連結子会社からの当社への配当方針を見直したことに伴い、当社が将来の配当受取り時に納付すると想定される税金総額を繰延税金負債として認識し、当該影響も含め法人税等調整額を259,967千円計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は132,514千円(前年同四半期は206,986千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

#### 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ29,734千円増加し、12,350,221千円となりました。これは主に、商品が281,670千円増加したこと、その他の流動資産が239,252千円増加したこと、原材料及び貯蔵品が45,559千円増加した一方で、現金及び預金が359,744千円減少したこと、連結子会社から当社への配当方針を変更したことに伴い繰延税金資産が230,768千円減少したこと、売上高増加により受取手形及び売掛金が15,182千円減少したことなどの結果によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ248,363千円増加し、3,608,349千円となりました。これは主に、短期借入金が400,000千円増加したこと、買掛金が111,034千円増加したこと、その他流動負債が99,668千円増加した一方で、未払法人税等が360,795千円減少したこと、未払費用が10,778千円減少したこと、賞与引当金が10,515千円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ218,628千円減少し、8,741,872千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が260,674千円増加した一方で、利益剰余金が496,613千円減少したことなどによるものであります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は、16,241千円であります。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,280,000	16,280,000	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	16,280,000	16,280,000		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年9月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月1日～ 2023年7月31日		16,280,000		598,262		518,262

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 363,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,906,900	159,069	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 9,400		
発行済株式総数	16,280,000		
総株主の議決権		159,069	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、単元未満自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2023年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) H a m e e 株式会社	神奈川県小田原市栄町 二丁目12-10 S q u a r e O 2	363,700	-	363,700	2.23
計		363,700	-	363,700	2.23

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年5月1日から2023年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年5月1日から2023年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,535,669	3,175,924
受取手形及び売掛金	1,797,001	1,781,818
商品	1,643,852	1,925,522
仕掛品	10,658	11,773
原材料及び貯蔵品	35,569	81,128
その他	1,597,362	1,836,615
貸倒引当金	38,135	44,253
流動資産合計	8,581,977	8,768,529
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	745,514	789,167
減価償却累計額	129,270	149,771
建物(純額)	616,243	639,396
車両運搬具	3,604	3,845
減価償却累計額	863	1,113
車両運搬具(純額)	2,740	2,731
工具、器具及び備品	1,040,999	1,149,508
減価償却累計額	722,982	839,665
工具、器具及び備品(純額)	318,016	309,843
使用権資産	355,894	385,139
減価償却累計額	123,214	159,333
使用権資産(純額)	232,679	225,806
土地	337,086	359,646
建設仮勘定	1,564	11,129
有形固定資産合計	1,508,332	1,548,553
<b>無形固定資産</b>		
のれん	490,930	496,218
ソフトウェア	305,312	301,639
商標権	15,219	16,371
その他	14,098	13,299
無形固定資産合計	825,562	827,528
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	550,030	577,577
関係会社株式	45,018	45,308
退職給付に係る資産	143,447	140,233
繰延税金資産	563,817	333,048
その他	118,340	126,496
貸倒引当金	16,039	17,054
投資その他の資産合計	1,404,614	1,205,610
固定資産合計	3,738,509	3,581,692
資産合計	12,320,486	12,350,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	166,048	277,083
短期借入金	1,300,000	1,700,000
未払金	862,932	860,086
未払費用	245,155	234,376
未払法人税等	438,653	77,858
賞与引当金	25,201	14,686
その他	198,268	297,936
流動負債合計	3,236,260	3,462,028
固定負債		
資産除去債務	11,341	12,100
繰延税金負債	-	21,689
その他	112,384	112,530
固定負債合計	123,725	146,320
負債合計	3,359,985	3,608,349
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	598,262	598,262
資本剰余金	543,737	543,737
利益剰余金	7,834,362	7,337,749
自己株式	349,636	349,636
株主資本合計	8,626,725	8,130,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,163	22,361
為替換算調整勘定	235,004	495,678
その他の包括利益累計額合計	238,167	518,039
新株予約権	95,608	93,721
純資産合計	8,960,501	8,741,872
負債純資産合計	12,320,486	12,350,221

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年5月1日 至2023年7月31日)
売上高	3,106,139	3,316,762
売上原価	1,208,075	1,279,197
売上総利益	1,898,064	2,037,564
販売費及び一般管理費	1,649,742	1,863,400
営業利益	248,322	174,163
営業外収益		
受取利息	1,879	202
消費税差額	4	12,466
為替差益	41,051	11,164
その他	11,732	11,976
営業外収益合計	54,667	35,809
営業外費用		
支払利息	2,198	3,405
支払保証料	1,853	1,826
持分法による投資損失	1,832	595
その他	485	527
営業外費用合計	6,369	6,354
経常利益	296,620	203,618
特別利益		
固定資産売却益	307	-
新株予約権戻入益	-	1,887
特別利益合計	307	1,887
特別損失		
固定資産除却損	-	887
特別損失合計	-	887
税金等調整前四半期純利益	296,928	204,617
法人税、住民税及び事業税	29,242	77,164
法人税等調整額	60,698	259,967
法人税等合計	89,941	337,132
四半期純利益又は四半期純損失( )	206,986	132,514
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	206,986	132,514

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	206,986	132,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	19,197
為替換算調整勘定	139,262	260,674
その他の包括利益合計	139,500	279,871
四半期包括利益	346,486	147,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,486	147,357
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
当座貸越極度額	1,950,000千円	1,950,000千円
借入実行残高	1,300,000	1,700,000
差引額	650,000	250,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
減価償却費	70,895千円	164,037千円
のれんの償却額	54,004	26,439

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月28日 定時株主総会	普通株式	357,734	22.50	2022年4月30日	2022年7月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月27日 定時株主総会	普通株式	358,116	22.50	2023年4月30日	2023年7月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コマース	プラット フォーム	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	2,331,870	774,269	3,106,139	-	3,106,139
外部顧客への売上高	2,331,870	774,269	3,106,139	-	3,106,139
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,331,870	774,269	3,106,139	-	3,106,139
セグメント利益	159,748	322,841	482,589	234,267	248,322

(注) 1 セグメント利益の調整額 234,267千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コマース	プラット フォーム	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	2,537,385	779,376	3,316,762	-	3,316,762
外部顧客への売上高	2,537,385	779,376	3,316,762	-	3,316,762
セグメント間の 内部売上高又は振替高	213	2,335	2,548	2,548	-
計	2,537,599	781,711	3,319,311	2,548	3,316,762
セグメント利益	87,001	349,116	436,118	261,954	174,163

(注) 1 セグメント利益の調整額 261,954千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費であります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	13.02円	8.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	206,986	132,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	206,986	132,514
普通株式の期中平均株式数(株)	15,899,284	15,916,263
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	13.01円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	7,184	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月14日

H a m e e株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 木 康 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 梨 洋 一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているH a m e e株式会社の2023年5月1日から2024年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年5月1日から2023年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年5月1日から2023年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、H a m e e株式会社及び連結子会社の2023年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。